

発行日 平成 25 年 6 月 24 日

「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」フォーラムニュース 63号

発行：「CSR & コンプライアンス研究フォーラム」 広報委員会

〒 105-0003 東京都港区西新橋 1-14-7 山形ビル3階

TEL 03 (3504) 9800 FAX 03(5157) 3180

E-Mail esm-hq@eco-texj.co.jp

初夏の候、ますます御健勝のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

フォーラムニュース 63 号をお届けします。

第 11 回 CSR & コンプライアンス国際フォーラム 2013 が開催されました

2013 年 5 月 21 日に江戸東京博物館で、「持続可能な社会」を基調に「サプライチェーンに於ける安全製品確保とリサイクリング」をテーマに、第 11 回「CSR & コンプライアンス国際フォーラム 2013」が開催されました。



冒頭、岡本義行会長より挨拶がありました。

岡本会長は訪問されたノルウェーでは物価の高いがその分、給料が高い。しかもノルウェーは世界と活発な貿易をしている。生産性の高さがノルウェーの競争力になっている。この競争力は人材が支えている。高い生産性を達成するのは人で、社会の中で学校教育だけではなく、どうやって生涯教育を埋め込んでいくかが重要になってきていると指摘。TPP など、国の壁が低くなっている時代に、日本の中だけで教育するのではなく日本人を海外に出して、また外国人も国内に入れ国際化をはかるようなシステムを築き上げることが大切。生産性を高める人材の育成が今後の我々の課せられた課題になると強調しました。



基調講演としてエコテック・ジャパン株式会社社長 近藤繁樹氏は、「サプライチェーン管理の標準化と評価」をテーマに講演。近藤氏は日本の百貨店では、販売している衣料品がどこから購入したものなのか、またどこで作ったかなど十分にわかっていないことが多い。販売する商品のサプライチェーンを知らないということは、無責任極まりないことになってしまうのではないかと懸念。また、その商品を世界で売ろうとしたら各国の法令遵守が不可欠で、米国の CPSIA（所費製品安全改善法）、ヨーロッパの REACH、中国にも GB（中国規制）など、よく理解して売っていかねばならない。良いパートナー、お互いが理解しあえるパートナーとサプライチェーンを構築し、透明性を高めてゆくことが大切だ。例えば、折角いい T シャツを作ってもワンポイントの刺繍で、刺繍糸がアゾ系の所謂発がん性染料を使っていたら、それでおしまい。売る商品の染色整理加工のプロセス、製品を作っている全ての工場を含めて出来上がった製品の透明性（ボタン、縫いと、裏地などを含めて）など、信頼するサプライチェーン上で成り立っているかどうか重要です。グループを作りその中で取引をして製品化していく。そこには、「コンプライアンス、相互の認定（認めようとする）、相互の安全の検証、相互の信頼、調達における柔軟性や透明性、不明な点や事項の試験、物づくりのグルーピング化とコミュニケーション創り」があるようです。



基調講演の後、日本環境設計株式会社 代表取締役社長 岩元美智彦氏より 「リサイクリング～FUKU-FUKU、PLA-PLUSプロジェクト」をテーマに同社の進めるリサイクルの文化創造についてご講演をいただきました。

現在同社は、衣服を小売店舗が回収し、日本環境設計の技術を基にリサイクルするという活動である「FUKU-FUKUプロジェクト」を始めており、「あらゆるものづくりの分野でリサイクルを進め、循環型社会への形成・貢献」を目指している。

日本環境設計株式会社は 2007 年 1 月に設立された、7 年目のベンチャー企業です。

同社は経済産業省の支援を受け、Tシャツからガソリンの代替といわれているバイオエタノールをつくるベンチプラントをつくり、世界で初めて量産化に成功。さらに事業化を進めています。同社が考える循環型社会には 3 つのキーワードがあります。

① “リサイクル技術” ② “回収の仕組み（消費者参加型）” ③ “Google のモデル” の 3 項目。循環型社会を目指すにはこの 3 つのキーワードは一つ欠けてもいけないと思っている。リサイクルにブランドを付ける Google のビジネスモデルを参考にしたりリサイクル版 Google モデルを進めている。

リサイクル技術

同社が最初に手掛けた技術はTシャツからバイオエタノールを作る技術。バイオエタノールは、車のガソリンの代替で日本でも法律があり、E3 法律と言って車のガソリンの中にバイオエタノールを3%入れてもいいというもの。綿から糖を生成する糖化技術に酵素を開発。酵素は、綿の組織の中に入り組織を分解する。綿花は表皮がかたいため酵素が入りづらい。Tシャツの場合は、精練工程でアルカリ処理をするためほとんど表皮が無くなり、たんぱく質が入るようになった。ぼろぼろのTシャツは洗濯をして不純物や染料がとれることから早く糖ができる。糖化技術を確立して、実証プラント、量産プラントへと移っていった。1リットルのエタノールを作るのにトウモロコシで5本ほど必要、Tシャツでは10枚あると同じ量ができる。工場がタオルの産地である今治にあり、空いている窯を利用し釜に改良してそこに本拠地を構えた。工場では3日間で糖化し、エタノールのできる発酵（1日）をしてバイオエタノールを作っている。工場の規模を3倍にし、1万8000%のバイオエタノール水溶液を生産している。全国の「FUKU-FUKUプロジェクト」のメンバーが分別のないリサイクルで。集めてきた衣服を糖化槽に入れる。

同社はこのほか、年間約350万台（全体の約50%）の使用済み携帯電話を油化し、金属類をリサイクル（リサイクル技術2）、有機物をガス化しエタノールへリサイクルするプロセス（リサイクル技術3）なども推し進めている。衣料からのエタノール作成は4日といったが、有機物資源からエタノールができるまではガス化までで約1時間。また、コストは100円きり、重量比も3分の1に縮小できる。2018年度の計画しているプラントで、約24万kl（キロリットル）でそのレベルだと、プラスチックの材料になり得る。経済産業省と環境省とで進めているプロジェクトである。

同社はこのほか、年間約350万台（全体の約50%）の使用済み携帯電話を油化し、金属類をリサイクル（リサイクル技術2）、有機物をガス化しエタノールへリサイクルするプロセス（リサイクル技術3）なども推し進めている。衣料からのエタノール作成は4日といったが、有機物資源からエタノールができるまではガス化までで約1時間。また、コストは100円きり、重量比も3分の1に縮小できる。2018年度の計画しているプラントで、約24万kl（キロリットル）でそのレベルだと、プラスチックの材料になり得る。経済産業省と環境省とで進めているプロジェクトである。

回収の仕組み

回収の仕組み、工場に原材料を持って来るプロジェクトである。自分たちの仕組みで、量を確保し安定的な生産をしていくことに力点を置いている。繊維は、「FUKU-FUKUプロジェクト」。あなたの服を地球の服にというコンセプト。同じブランド、同じ手法で進めていくもので5年経過。本日参加している企業にも参画して頂いております。年を追って回収する服が増えている。岩元社長は、このプロジェクトをユニフォームに拡大した”ユニフォームプロジェクト”、携帯電話をリサイクルする「PLA-PLUS プロジェクト」では、ドコモショップ2400か所にすべて同社の仕組みを取り入れ、個人情報も守る”国内携帯電話リサイクルプロジェクト”を行っている。国外まで展開しインドへのプロジェクト（経産省の国家プロジェクト）に参画する”海外携帯電話リサイクルプロジェクト”などにも言及した。技術、PLA-PLUSプロジェクトはリサイクルの実績などが評価された。古くなった文具やおもちゃなどのプラスチック製品を、小売店の店頭で、消費者から回収してリサイクルもスタートした。



Google モデル

昨年度は約 20 万人の消費者が参加（参加小売店 10 社）。今年度は約 50 万人の消費者を見込み、小売店も家電量販店大手 9 社と参加予定で調整しており計 20 社の参加の予定を示した。また、Google ビジネスモデルを活用したリサイクル版 Google モデルでは、Google の「無料でインターネット」を「無料でリサイクル」と展開し、広告を含めた収益で事業を展開する。PLA-PLUS プロジェクトでの消費者 50 万に参加の計画を再度示すとともに、FUKU-FUKU プロジェクトが今年度からは、文科省から了解を得、学校の教科書に載ったことなどを明らかにした。

続いて、パタゴニア日本支社環境ディレクター篠 健司氏から「サプライチェーン調達におけるパタゴニアの事例」についてご講演いただきました。

パタゴニア本社は、カリフォルニアにあり、日本支社はサーフィン場に近しい鎌倉にあります。売上高は、2012 年度グローバルな売り上げで 5 億 5000 万ドル（日本円で約 550 億円）。事業内容は、スポーツのためのウェア、カジュアルウェアをデザインして販売。製造工場、設備はないので、パタゴニアの理念に共有する先とのビジネスを目指す。環境に配慮した素材を調達。寿命が来るまで 5 ワード（リサイクル・リデュース・リペア・リユース・リイマジンの 5 R）を推進。売り上げの 1% を環境保護などに取り組んでいる非営利団体に寄付している。

存在意義

ビジネスの継続のベースとなるのが、健全な地球環境。人々が住みやすいだけでなく、自然の美しさ、生物多様性が保護されたといったものを未来世代に残していくこと。それにパタゴニアが貢献できればと考えている。サプライチェーンの中で働いている労働者に公正な労働条件と安全な環境を提供すること。それが義務であるとしている。

パタゴニア (Patagonia) は、1973 年にできたブランドで今年 40 年を迎える。オーナーは、100 年続く会社でありたいと語っている。あと 60 年ではなく今から 100 年、常に 100 年持続する会社でありたい。成長のきっかけとなったのは、70 年代、80 年代にフリースや機能的肌着（汗を吸収して乾きが早い）を開発してアウトドア市場に導入したのがきっかけとなった。

80 年代の終わりから 90 年代のはじめ。そのころから素材の環境アセスメントを行い、何らかの形で汚染を輩出していることが解った。以降、革新的なイノベーションをしたが、その最初が 93 年に消費者から回収した PET ボトルからポリエステルを再生してフリース衣料を世界で初めて販売。また、96 年春には綿をオーガニックコットンに切り替えた。現在では環境に配慮した素材として、



それ以外にリサイクルされた、あるいはリサイクル可能なポリエステル、非塩素処理のウールなどを使っている。

ただし素材だけでは、パタゴニアが求めるような自信を持って消費者に提供できるものになるかというところではないことが調べることによってわかってくる。それが、サプライチェーンを理解することによって地域、人々、環境との関係性があることが解ってきた。

企業の責任（CR）とは

その中で環境や人々との関係では、適正製品を作る上で投入をする原料、水、エネルギー。それによって出来てくる間に製品だけではなく大気に排出するものもあれば、地中、地下水などに排出するものも出てくる。それをどう管理し、より社会的、環境的に影響の少ないものにしていくことだろうかと思うことにした。

藪氏は消費者、NGO・活動家グループ、メディア、政府からの圧力など各セクターにおいて製品の生産過程に対する関心の高まりを述べるとともに、CRについて説明。包括的な企業活動であり、その責任には国際的な労働や人権に関する基準も含まれているとし、フットプリント・クロニクルで開示している透明性を高めるための活動内容や同社の方針などを示している。その中でジーンズを生産しているインド・アービンド社におけるサプライヤーの社会監査の事例を示した。アービンド社は、従業員の子どものための安全な託児所を設置。インドで排水処理施設を持つ数少ない工場の1つで、「処理した排水は排水溝に流しても安全」と指摘した。

工場の評価・監査

公正な労働を推進し、工場での健全な労働条件を確保するための評価・監査をしている。

新規工場の場合では、環境/ソーシャル・レスポンシビリティ（SER）ディレクターは資材調達、品質管理部門と連携し、新工場への製品発注に関与。SERディレクターは新工場との取引の完全拒否権を持つ、などと説明している。また、スイスに本拠を持つアパレル製品の第三者認証機関であるブルーサイン・スタンダードの内容を説明し、2011年秋時点で約30%の製品がブルーサイン認証済みとなっている。近い将来、100%認定をねらう。また、同社が加盟している米・アウトドア産業協会の中のエコ・ワーキンググループの活動と、新たに作成したエコ・インデックスの内容を説明した。それをさらに進化させたものが「持続可能アパレル産業同盟」で、世界の主要アパレル、小売店、NGO、米国環境保護局などで構成する組織で、世界中のアパレル、フットウエア製品が及ぼす環境的・社会的インパクトの削減に取り組むなど、取り組み内容を明らかにしている。参画企業の売り上げは、世界のアパレル・フットウエアの30%以上を占める。

パタゴニアでは05年頃からリサイクルに取り組み、10年秋冬シーズンにはリサイクル可能な製品は65%だった。リサイクルは重要だが、パタゴニアの製品を最も有効に利用してもらいたいこと。また、寿命が来る前のフットプリントを最小限にするのが考え。それによって、リサイクルを最後のオプションとし、リデュース（削減）、リペア（修理）、リユース（再利用）の3Rと、さらに5つ目のRとしてリイマジン（再考、次世代のために持続可能な世界のあり方を考える）を加えた5つのRを推し進めていく。

更に積水ハウス環境推進部部長 佐々木正親氏から「サプライチェーン調達における住宅メーカ

一の事例」についてのご講演で、 同社 CSR 調達の事例を、木材の調達を中心にご紹介をいただきました。

方針説明会

住宅は大変高額な商品、必要な住宅資材、部品も多くサプライヤーの数も多くなります。わが社の場合、1次2次サプライヤーに限っても約3000社以上になります。

積水ハウスは、住宅供給では業界トップですが、そのシェアでは10%に満たない。

お取引いただいているサプライヤーもわが社だけに住宅資材を供給しているわけではありません。自動車や大手家電とは事情が異なります。わが社の場合はサプライヤー様の協力を得るには、サプライヤー各社に納得して協力をいただかねばなりません。

積水ハウスでは年2回、お取引先(サプライヤー)の会社方針とわが社の購買方針との整合性をはかるために「方針説明会」をしています。ただ一方的に、調達方針説明だけを行うものではありません。各お取引先の会社の企業体質改善を目的にした改善・対策・フォローの活動も合わせた取り組みをしています。お取引先への工場訪問・QC診断を継続的に実施し、また改善が進んだお取引先には改善事例の発表なども行っていただくなど、方針説明会を通じて、お取引先各社への水平展開も促進しています。お取引を通じてお互いのレベルアップも目指す活動です。化学物質の利用は住宅も規制がありますが、近年、シックハウスなどが注目されています。最近の消費者の変化は、化学物質の基準を守っている、法律の範囲内だということだけでは満足を得られないし、住宅販売の差別化にはつながらないといった傾向もあります。販売の差別化の視点でもさらに突っ込んだ情報の開示などが大切と思われま

サステナブル宣言

さて、木材は住宅資材の約13%を占めていますが、調達の透明性、公平性は特に重要な資材です。自然保護の視点での大規模伐採、絶滅危惧種の保護、等々世界の各地で伐採される木材の半数以上が違法伐採、また自然破壊につながるなどとの指摘もあります。わが社は「サステナブル宣言」を企業活動の基軸として環境・社会と住まいの経済のバランスを考慮した経営を目指しています。例えば森林が維持できる範囲での計画的に伐採することが「持続性」の視点で重要と考えます。

木材の資材を供給頂く約60社のサプライヤーと協力し実態調査を行い木材調達のガイドラインを設定しました。主な調査項目は、樹種・原産地・植林木か・Coc認証の有無等々。

10項目のガイドライン

しかし現実はずべて木材を把握できるわけではないことも、現実であります。木材の違法伐採は森林破壊といった環境面にとどまらず生態系にも影響を与えるものなどの問題も重要です。そこで国際NGOなどの協力も得ながら調達の指針では木材にランク付け(点数)を行い、絶滅危惧種の木



材は低い点数をまた計画的な伐採をした木材(認証材)など問題の少ない木材には高い点数を設定して、調達の実質性を確保するようにしています。これを総合評価して木材調達の改善につなげる。点数をつけけることでその調達の評価を可視化してマネジメントをしてゆくことにしています。ちなみに木材調達のガイドラインとしては、違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材、貴重な生態系が形成されている地域以外からの産出された木材、森林の回復速度を超えない計画的伐採が行われている地域から産出された木材、等々10項目のガイドラインを設定している。

これらの情報はサプライヤーと共有し、木材調達のレベル向上を目指しています。

持続可能な木材利用のための木材調達ガイドラインの取組、また社会的な公正に配慮した木材「フェアウッド」の調達を推進する取組に、平成21年度環境経営大賞(第8回)で「環境価値創造部門」最優秀の「パール大賞」をいただきました。

「ご清聴ありがとうございました。皆様のCSR調達活動のご参考になれば幸いです。」と佐々木正親氏に講演を締めくくりいただきました。

講演会の後、会場を移し、お陰さまで多くの方々にご参加いただき懇親会が催され、活発な情報交換が行われ盛況に内に国際フォーラムを終えることができました。

<お知らせ>

- ・ 第57回セミナーを下記のように予定しております。

2013年7月11日木曜・14:30~

講演「リクチュール(Recouture)塾の目標」(仮題)

リペア、リフォーム、リメイクの3Rを、ファッション製品のモノづくりに活かしていくことを目指す活動・・・

NPO 日本ファイバーリサイクル推進協会 理事長 木田 豊氏

以上